

# 令和7年度福島県歯科保健対策事業実績について

資料2-2

福島県健康づくり推進課

事業名		実施	事業の概要
1	口腔保健支援センター事業		口腔保健支援センターを核として、歯科保健事業を実施した。令和7年4月1日口腔保健支援センター開設、4月2日開所式を開催した。
①	福島県歯科保健対策協議会設置運営事業	県	県内の歯科保健対策を総合的かつ体系的に推進するため、学識経験者、県歯科医師会、県歯科衛生士会、関係機関代表者、一般県民等で構成される協議会を県に設置する。協議会では、関係機関及び関係団体等との連携・協力に関することや、福島県歯科保健基本計画の進行管理に関すること等、歯科保健の向上のために必要な事項を検討する。
②	高齢者、障がい児・者等への口腔ケア支援事業	県 保福	①高齢者施設等を対象に歯科保健に関する(歯科検診の実施状況や、施設での口腔ケア等)実態調査 ②市町村を対象に歯科保健に関する取組(通いの場等)の実態調査 ③災害時に備えた対応力向上及び要介護高齢者等における口腔ケア研修会の開催開催(R7.10.16 59名参加 事務局含む) ④保健福祉事務所による要援護者自身による口腔ケアと援護者による口腔ケアを支援し、助言指導。
③	災害時の歯科保健推進事業	県	①災害時に備えた関係機関・団体と連携した知識及び対応力向上の研修会開催(R7.10.16 64名参加 事務局含む) ②市町村における災害対策に関する実態調査
2	市町村歯科保健強化推進事業 ・市町村歯科保健強化推進検討会 ・市町村歯科保健強化推進研修会 ・福島県歯科保健統計の運用	県 保福	県全体及び各地域における歯科保健事業を効果的・効率的に実施するため、各地域の歯科保健統計を運用するとともに、そこから把握された課題と対応等を県全体として協議する場、更には、各地域ごとに協議検討し対応にむけたネットワークづくりやスキルアップの機会等を整備し、歯科保健対策の推進を図ることを目的に以下の事業を実施した。 ①市町村歯科保健強化推進検討会・研修会の開催(保健福祉事務所で開催) ②福島県歯科保健統計の運用、市町村歯科保健統計マニュアルの改訂
3	地域歯科保健活動推進事業	保福	地域保健法第6条第1項第9号、第7条、第8条に基づき、各保健所が、所管する地域の実情や健康課題等をふまえ、歯科口腔に関する地域住民の健康の保持増進への支援、地域の歯科保健対策を推進するために必要な以下の活動等を実施した。 ①地域における歯科保健事業に関する企画、調整、指導の実施 ②歯科保健事業に関する情報の収集 ③市町村への技術的助言及び地域住民への啓発等
4	子どものむし歯対策事業	県 保福	安全で高い効果が得られるフッ化物洗口を幼児期から学齢期の子どもたちに実施できるよう体制整備等を実施した。 ①フッ化物洗口の導入支援(保健福祉事務所で実施) ②フッ化物洗口の継続に向けた支援(保健福祉事務所で実施) ③市町村フッ化物洗口研修会の開催(R7.7.28 100名参加 事務局含む) ④福島県フッ化物応用マニュアル第Ⅱ版の改訂(国のマニュアルや県条例及び計画改定、薬剤形態等のフッ化物洗口を取り巻く状況が変化していることを受け、改定) ⑤子どものむし歯予防に関する普及啓発資材の作成、配布
5	歯周病予防推進事業	県 保福	①市町村や事業所において、簡易な歯周病リスク検査と保健指導及び受診勧奨を行い、個人の意識の醸成や行動変容を図り、成人期の歯周病対策を推進した。1村、6事業所。 ②上記①以外で歯周病リスク検査実施(第一種衛生管理者試験受験準備講習会 124名。ふくしま推しの健活フェスタ2025 66名) ③オーラルフレイルの認知度調査について実施(国民健康・栄養調査。第一種衛生管理者試験受験準備講習会。ふくしま推しの健活フェスタ2025) ④職域と連携した普及啓発として、職域におけるオーラルフレイル対策の啓発資材を作成、配布(市町村、保健福祉事務所、県歯科医師会、地域産業保健センター、イベント等) ⑤日本公衆衛生学会において「福島県における働き世代の歯周病リスク検査の取組」を発表(R7.10.30 県で発表)
6	みんなのお口の健康支援事業	委託事業 (歯科医師会)	障がい児・者の歯科保健対策を強化することを目的とし、障がい児・者への歯科診療に関する実態調査を実施するとともに、その結果から今後必要な施策等を検討する。
7	ヘル歯ーライフ8020推進事業 (8020達成者認定)	歯科医師会との 共催事業	全国的な歯科保健運動である「8020運動」の推進とその目標である8020達成者の増加を図ることを目的に、県内で新たに8020を達成した県民を認定することにより、歯・口腔の健康の保持増進の大切さ等の普及啓発の機会とした。(令和7年度認定者: 455名)
8	フレイル対策の住民向け普及啓発業務	委託 事業	フレイル対策においては、口の健康状態も重要であることから、主に高齢者を対象として、テレビや新聞、ラジオ等によりオーラルフレイルを含む普及啓発を実施。